

英国金融政策（2024年5月）

6会合連続で政策金利を据え置きも、利下げ票が増加

2024年5月10日

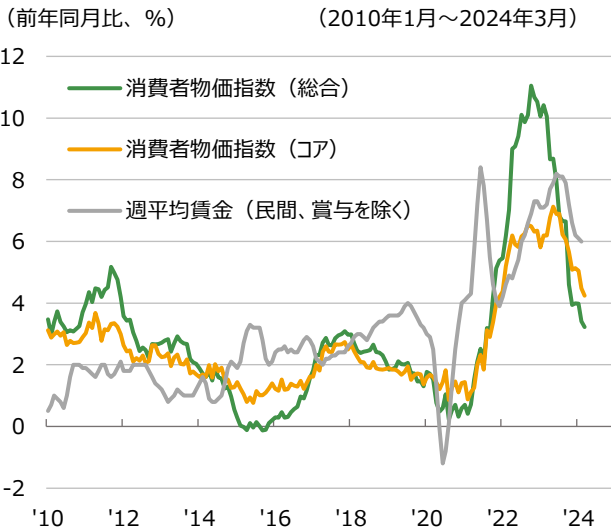
データ次第と断りつつも、ベイリー総裁は利下げの地均しへ

BOE（イングランド銀行）は5月8日（現地、以下同様）に終了した金融政策委員会で、市場予想通り6会合連続で政策金利を5.25%に据え置く決定をし、9日に発表しました。総裁を含む7名が据え置き、2名が0.25%ポイントの利下げを支持しました。前回は利下げ支持が外部委員の1名だけでしたが、今回はその1名に加えて、3名の副総裁のうち1名が利下げを支持しました。利下げへの傾斜の象徴と捉えられます。

声明文には「今後発表されるデータと、それらが持続的なインフレのリスクが後退しているとの評価にどのように影響するかを考慮する」との一文が追加されました。また、金融政策報告書では、市場が織り込む将来の政策金利等を前提に、2024年内にも需要は供給を下回り始め、2、3年後のインフレ率はそれぞれ1.9%、1.6%へ低下するとの見通しが示されました。更に、ベイリー総裁は記者会見で、前回2月の見通しから経済データにサプライズはほとんどない、サービス価格や賃金の多少の上振れを過大に解釈しない、インフレ率は望ましい動き、市場が織り込む以上に利下げを実施する必要があるかも知れない、6月の利下げは排除もされないし既成事実でもない等々、利下げに踏み込んだ発言をしました。

これらを受けて、市場は6月の利下げ開始の織り込みを強めました。もともと、結局はデータ次第であり、BOEもその点を強調しています。据え置きを支持した委員の間でも、インフレに係るリスクや利下げに必要なデータに関する見解の相違が指摘されており、当社では引き続き8月の利下げ開始を予想します。

英国の消費者物価指数と週平均賃金



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※週平均賃金は3カ月移動平均で2024年2月まで (出所) LSEG

英国の金利と為替



※政策金利は発表日ベース (出所) ブルームバーク

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】